

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月29日
【事業年度】	第54期（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社ニイタカ
【英訳名】	Niitaka Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 吉昭
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3225
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐古 晴彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3225
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐古 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
売上高 (千円)	12,238,071	12,819,696	13,572,931	14,082,080	14,854,389
経常利益 (千円)	488,906	668,098	776,160	843,757	693,569
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	231,810	408,511	509,128	564,800	474,387
包括利益 (千円)	228,243	465,377	550,194	653,905	377,521
純資産額 (千円)	6,278,312	6,637,164	7,063,210	7,514,856	7,762,341
総資産額 (千円)	11,826,413	12,575,716	12,954,194	13,147,609	13,868,253
1株当たり純資産額 (円)	1,063.32	1,124.15	1,196.34	1,272.88	1,314.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.26	69.19	86.23	95.67	80.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	52.8	54.5	57.2	56.0
自己資本利益率 (%)	3.7	6.3	7.4	7.7	6.2
株価収益率 (倍)	22.59	14.03	11.96	19.22	16.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	924,816	1,089,115	1,243,654	840,257	656,517
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,817	1,016,001	618,049	107,386	883,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,987	84,046	333,077	503,197	283,868
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	993,126	1,167,479	1,468,276	1,705,170	1,747,198
従業員数 (人)	281	284	296	301	317
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(88)	(92)	(95)	(113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、シニアスタッフ、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、( )内に外数で記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	11,733,659	12,192,446	12,967,782	13,486,758	14,248,591
経常利益 (千円)	476,768	581,424	683,293	729,502	583,821
当期純利益 (千円)	228,698	354,247	450,963	483,728	400,823
資本金 (千円)	585,199	585,199	585,199	585,199	585,199
発行済株式総数 (千株)	5,943	5,943	5,943	5,943	5,943
純資産額 (千円)	6,314,511	6,581,633	6,909,717	7,221,581	7,456,543
総資産額 (千円)	11,705,113	12,410,982	12,704,517	12,732,389	13,453,467
1株当たり純資産額 (円)	1,069.45	1,114.74	1,170.34	1,223.20	1,263.02
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	20.00	21.00	22.00
(内 1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.73	60.00	76.38	81.93	67.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	53.0	54.4	56.7	55.4
自己資本利益率 (%)	3.7	5.5	6.7	6.8	5.5
株価収益率 (倍)	22.90	16.18	13.51	22.45	19.77
配当性向 (%)	46.5	33.3	26.2	25.6	32.4
従業員数 (人)	202	199	209	212	226
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(71)	(77)	(82)	(99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、シニアスタッフ、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、( )内に外数で記載しております。

4. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当金2円を含んでおります。

5. 第53期の1株当たり配当額には、東証第一部上場記念配当金1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	界面活性剤関連製品（液体中性洗剤等）の製造販売を目的として、大阪市東淀川区堀上通一丁目52番地（現：大阪市淀川区新高一丁目8番10号）に新高化学株式会社を設立
昭和46年11月	商号を新高化学工業株式会社に変更
昭和47年3月	東京都港区に東京営業所を設置
昭和47年8月	業務用固形燃料を開発し、発売
昭和53年8月	福岡県嘉穂郡稲築町に九州出張所（現福岡営業所）を設置
昭和54年9月	本社工場にエステル化設備を新設し、化粧品原料の量産体制を確立
昭和55年10月	大阪府摂津市に鳥飼工場（固形燃料製造設備）を新設
昭和56年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現仙台営業所）を設置
昭和60年12月	本社工場がJISマーク表示許可工場へ
昭和62年2月	広島市西区に広島営業所を設置、名古屋市名東区に名古屋営業所を設置、神奈川県藤沢市に藤沢出張所を設置
昭和62年3月	大阪府品質管理推進優良企業賞受賞
昭和63年5月	札幌市豊平区に札幌出張所（現札幌営業所）を設置
平成元年8月	茨城県龍ヶ崎市につくば工場（液体中性洗剤製造設備、固形燃料製造設備）を新設
平成5年1月	つくば工場がJISマーク表示許可工場へ
平成5年12月	日本自洗機メンテナンス協会（任意団体）の設立
平成9年10月	滋賀県犬上郡多賀町にびわ湖工場（液体中性洗剤製造設備、洗浄剤製造設備、固形燃料製造設備）を新設
平成9年12月	本社工場廃止、びわ湖工場に統合
平成10年3月	びわ湖工場がJIS表示認定工場へ
平成10年5月	東京営業所及び熊谷営業所を移転統合し、埼玉県大宮市（現さいたま市）に東京支店を設置
平成11年5月	鳥飼工場廃止、びわ湖工場へ統合
平成12年4月	東京支店を東京都中央区へ移転
平成12年5月	食品添加物製造業許可取得
平成12年6月	食器洗浄機メンテナンス部門を分離し、株式会社日本自洗機メンテナンス協会（本店：東京都中央区）を設立
平成12年12月	東京支店を東京営業部へ改組
"	株式会社日本自洗機メンテナンス協会が食器洗浄機レンタル業務を開始
平成14年9月	株式会社日本自洗機メンテナンス協会の本店を、大阪市淀川区に移転
"	商号を株式会社ニイタカに変更
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年11月	ISO 9001認証取得
平成17年4月	ISO 14001認証取得
平成17年7月	医薬部外品製造業許可取得
平成18年6月	株式会社日本自洗機メンテナンス協会を吸収合併
平成18年10月	ISO 22000認証取得
平成19年9月	つくば工場設備増設
"	中国福建省に合弁会社福建新拓高日用化学品有限公司を設立
平成20年4月	本社新社屋完成
平成21年5月	びわ湖工場敷地内に洗剤容器生産棟を建設
平成22年5月	つくば工場敷地内に洗剤容器生産棟を建設、同生産設備を新設
平成23年4月	東京営業所を東京都江東区へ移転
"	株式会社ユーホーニイタカ（本店：茨城県常総市）を設立
平成23年5月	福建新拓高日用化学品有限公司を100%子会社へ
平成23年6月	東京営業所及び藤沢営業所を統合し、東京支店を設置
平成24年6月	東京支店を東日本営業部に改組
平成25年6月	つくば工場第二工場棟を増設
平成27年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
福建新拓高日用化学品有限公司	中国福建省	16百万人民元	固形燃料の製造・販売 食器洗浄機用洗浄剤の製造	100.0	製品の購入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証
株式会社ユーホーニイタカ	茨城県常総市	10,000千円	手洗い用水石鹼・建物の床用ワックス等の製造・販売	100.0	製品の販売及び購入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証

- (注) 1. 連結子会社福建新拓高日用化学品有限公司は特定子会社に該当しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)
317 (113)

- (注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、シニアスタッフ、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
226 (99)	41歳5ヶ月	13年9ヶ月	7,633,323

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、シニアスタッフ、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合が結成されており、平成28年5月31日現在における組合員数は103人であります。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、円高の進展や株安等、金融市場における急激な市況変動に加え、中国経済をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、食材の値上りや人手不足による人件費上昇など経営環境は厳しい状況となっておりますが、インバウンド消費等の明るい材料も見られました。

このような環境下、当社グループでは、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れたパウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤の拡販に継続して注力してまいりました。

また、フードビジネス業界の省力化や食の安全・安心に貢献できる製品の提案に努めてまいりました。

これらの活動が功を奏し、当連結会計年度の売上高は、148億5千4百万円（前期比 5.5%増）となりました。

利益につきましては、退職給付債務計算における割引率の変更により数理計算上の差異が発生し、1億8千8百万円の減益影響となりました。これは、日本銀行のマイナス金利政策に伴い、当社の退職給付債務計算の割引率の指標となる国債の利回りがマイナスとなり、割引率を見直したためであります。その結果、当社グループの営業利益は、6億5千4百万円（同 19.2%減）、経常利益は、6億9千3百万円（同 17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億7千4百万円（同 16.0%減）となりました。

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。

#### <当社グループ製造品部門>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤、固形燃料等）

パウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤をはじめとして、主要製品の全ての売上が増加しました。また、大規模ユーザーの獲得が寄与し、特に、油汚れ落とし用洗浄剤及び除菌・消毒用アルコール製剤の売上が増加しました。

顧客満足度向上のため食器洗浄機メンテナンスサービスや衛生管理支援サービスの質の向上にも取り組み、当社グループ製造品の販売に繋げてまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループ製造品売上高は、113億6千3百万円（前期比 6.2%増）となりました。

#### <仕入商品等部門>

当連結会計年度の仕入商品等売上高は、34億9千1百万円（同 3.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は17億4千7百万円（前期比 2.5%増）となりました。

営業活動によって得られた資金は、6億5千6百万円（同 21.9%減）となりました。

投資活動に使用された資金は、8億8千3百万円（同 722.3%増）となりました。

財務活動によって得られた資金は、2億8千3百万円（前期は5億3百万円の使用）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント区分に変えて品目別で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
自社製造品(千円)	11,414,903	106.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における品目別商品仕入実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
仕入商品等(千円)	2,966,702	103.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
自社製造品(千円)	11,363,141	106.2
仕入商品等(千円)	3,491,248	103.2
合計(千円)	14,854,389	105.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 課題と対処方針並びに具体的な取り組み状況等

当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、インバウンド消費等の明るい材料も見られますが、消費者の節約志向や少子高齢化等の影響を受け市場規模は横ばいで推移しており、企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズは多様化・高度化しており、製品・サービスの開発と提供を考える際には、高機能と低価格の両立や食の安全の確保及び環境影響の低減等様々な観点での対応が必要になっております。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっております。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、中期経営計画「N I P Q」に網羅し、取り組んでまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針について

当社における「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の概要は下記のとおりです。

##### 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

##### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みの概要

###### イ. 「中期経営計画」による企業価値向上への取り組み

当社グループは、長期目標として、業務用洗剤洗浄剤分野でナンバーワンを掲げ、洗剤洗浄剤で売上高200億円、営業利益率10%を目指しております。その目標を達成するため、中期経営計画「N I P Q」（Niiitaka Innovation Plan, Quality）を策定しております。

平成29年5月期を初年度とする中期経営計画では、( )シェアの拡大、( )シェア拡大の条件整備、( )生産能力・生産性アップ、( )人材育成・活性化を課題として進めてまいります。

主要な課題は以下の通りです。

###### ( )シェアの拡大

大手ユーザー開拓に資源を集中し、シェアの拡大を図ります。

###### ( )シェア拡大の条件整備

製品戦略（競争力の高い新製品開発）、チャンネル戦略（チャンネルごとの最適なブランド構築）、サービス戦略（メンテナンス及び衛生管理支援サービスによる差別化）を遂行しシェア拡大のための条件整備を推進します。

###### ( )生産能力・生産性アップ

生産設備の拡充を計画的に進め、売上の拡大に対応する生産体制を構築します。また、新しい生産方式を開発し、生産性の向上を図ります。

加えて増加する出荷量に対応し、倉庫設備の拡充も進めてまいります。

###### ( )人材育成・活性化

人事異動をこれまでにない規模で行い、組織の活性化を図ります。

幹部社員を育成し、組織体制の強化を図ります。

女性社員の採用、登用を推進し、活躍の機会を増やすことで、当社グループ全体の活性化を図ります。

#### ロ．コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

当社は、当社グループの経営理念を実現し、継続的に企業価値を高めることを目指しております。平成27年6月1日に適用開始された「コーポレートガバナンス・コード」への対応として、改めて「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、方針に則った活動を行うことで、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めております。

当社は、平成27年8月より監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会、監査等委員会、会計監査人、監査室及びCSR委員会等の各組織機関が相互に連携し、さらには内部通報制度も設け、コンプライアンスの徹底やリスク管理の充実をはじめとした内部統制システムが有効となるよう努めております。

当社取締役会は、定時取締役会を1ヶ月に1回、臨時取締役会を随時開催し、取締役会規程に定められた付議事項について十分な審議を行っております。また、執行役員を招集して行う執行役員会を月例で実施し、取締役会の方針に基づく経営執行上の重要事項の審議を迅速に進めております。

当社は、これらの取り組みとともに、株主の皆様をはじめ、従業員、取引先等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わないものとし、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に順守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示をお受けいただく機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為についての評価・検討に必要なかつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価・検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとしております。したがって、大規模買付行為は、取締役会の評価・検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを順守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを順守しなかった場合、順守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性・相当性の範囲で会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランは、平成28年8月26日に開催の当社第54回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき継続しており、その有効期限は平成31年8月に開催予定の当社定時株主総会終結時までとなっております。

本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

上記の会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(イ)買収防衛策に関する指針（注1）の要件を充足していること(ロ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること(ハ)合理的な客観的発動要件の設定をしていること(ニ)独立性の高い社外者の判断の重視と透明な運営が行われる仕組みが確保されていること(ホ)株主意思を重視するものであること(ヘ)デッドハンド型買収防衛策（注2）やスローハンド型買収防衛策（注3）ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (注) 1. 「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日経済産業省・法務省）を指します。
2. デッドハンド型買収防衛策 取締役会の構成員の過半数を交替させてもその発動を阻止できない買収防衛策
3. スローハンド型買収防衛策 取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策

#### 4【事業等のリスク】

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には迅速かつ確な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。なお、子会社株式会社ユーホーニイタカは、ビルメンテナンス業界へ、また福建新拓高日用化学品有限公司は、中国国内のフードビジネス業界へ製品の販売をおこなっておりますが、両社売上高合計のグループ全体の売上高に占める割合は10%以下であります。

また、当社グループは、各地の委託会社を通じてフードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっております。これら資源の価格は、新興国における需要増、投機的な資金の流入、国際紛争等による供給量の減少及び為替の変動等によって高騰するリスクを抱えております。当社グループ内で生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、当社グループの利益が減少する可能性があります。

##### (3) 法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の毒劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは、食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 品質問題による業績の悪化について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 法令等の違反による業績の悪化について

当社グループでは内部統制システムの基本方針を定め、法令に留まらず様々な社会的規範の順守を徹底しております。しかしながら、法令への理解不足や順法意識の希薄化等によって違反が発生した場合、会社として厳しい社会的制裁を受け、業績の悪化につながる可能性があります。

##### (6) 自然災害について

当社グループにとって、大きなリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、万が一、一拠点の生産活動が大きな影響を受けても補完ができるようにしておりますが、大規模な地震により、操業が中断するような場合には、生産活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 7 ) 取引先の信用リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等を入手し、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 中国子会社について

当社グループは、中国で中国国内のフードビジネス業界向けに製品の製造販売及び日本向けに製品の製造を行っておりますが、今後予期しない相手国の政治的、経済的事情による影響を受け、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、総額2億8千2百万円となっております。

当社グループの研究開発は、主に当社が担っており、その体制は各種製品の開発を行う技術部製品開発一課及び二課、並びに基礎研究を担う基盤技術研究室にて構成しております。

研究開発テーマはマーケティング部起案、若しくは、営業担当を通じてお客様から寄せられるご要望などから選択し、決定しております。

また、当社は開発コンセプトを三方良し（買い手良し、世間良し、売り手良し）としており、環境問題を鑑みて廃棄資材類がより少なくなるよう、また、配送コストや配送時CO2がより低減できるように洗浄剤類の高濃度及びパウチ包装化に特に注力しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

### （1）高濃度手洗い石けん液

- ・薬用ハンドソープコンク
- ・薬用ハンドクールV

新たな有効成分IPMP（イソプロピルメチルフェノール）を配合した高濃度タイプの手洗い石けん液です。

衛生管理の基本は手洗いですので、食の安全に貢献することはもちろんのこと、加えて、いずれもパウチ包装高濃度タイプの製品です。

### （2）粉末タイプスケール除去剤

- ・無リンスケール除去剤SP（食器洗浄機用）
- ・無リンゆで麺器洗浄剤SP（ゆで麺器用）

食器洗浄機やゆで麺器のスケール除去剤は、従来は塩酸などを主成分としたものが主流でしたが、塩酸は特定化学物質に指定されており、飲食店などでの使用時にも有資格者（特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者）が必要でした。今回は特定化学物質を含まない成分とし、有資格者のいない店舗でも問題なく使用可能な製品としました。

### （3）高濃度汎用店舗設備用洗浄剤

- ・かんたんクリーナーコンク

前述の手洗い石けん液と同様のパウチ包装高濃度タイプの製品です。

この製品だけで客席ホールのテーブルや椅子、窓、鏡、照明などの幅広い用途に使用することができるため、作業効率が上がります。

### （4）高濃度食器用洗剤

- ・ロイヤルサラセン

厳選された界面活性剤を絶妙の配合比で組み合わせることにより、優れた泡立ちとすすぎ性、洗浄力のバランスの取れた製品で、6倍希釈した後も適度な粘度を有し、スポンジから漏れ流れることがありません。

さらには、界面活性剤が大きなミセルを形成することで肌へ浸透しにくくして手荒れしにくい構成となっています。

### （5）高濃度油汚れ落とし用洗浄剤

- ・ケミクールエコロジー

レンジ周りのやや固着した油汚れや、べとべとの油汚れの洗浄に適した製品です。

界面活性剤と溶剤の組み合わせで優れた洗浄力を持たせつつ、苛性ソーダや苛性カリなどの危険性の高い成分は配合しておらず、作業者の安全性にも配慮しています。

### （6）液体定量吐出ツール

- ・エコショット

ボトルを傾げるだけで内容液の一定量が吐出されるため、誰が作業しても量の過不足が生じません。洗剤だけでなく、調味料やドレッシングなどの用途でもご好評をいただいております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

当社グループでは、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れたパウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤の拡販に継続して注力してまいりました。

また、フードビジネス業界の省力化や食の安全・安心に貢献できる製品の提案に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、148億5千4百万円（前期比5.5%増）となりました。

利益につきましては、退職給付債務計算における割引率の変更により数理計算上の差異が発生し、1億8千8百万円の減益影響となりました。これは、日本銀行のマイナス金利政策に伴い、当社の退職給付債務計算の割引率の指標となる国債の利回りがマイナスとなり、割引率を見直したためであります。その結果、当社グループの営業利益は、6億5千4百万円（同19.2%減）、経常利益は、6億9千3百万円（同17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億7千4百万円（同16.0%減）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、3千9百万円の利益（純額）となりました。この結果、経常利益は、6億9千3百万円（同17.8%減）となりました。

#### 特別損益

特別損益は、2百万円の利益（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、6億9千6百万円（同24.1%減）となりました。

#### 法人税等及び法人税等調整額

当連結会計年度の法人税等は、2億2千1百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、31.8%となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、4億7千4百万円（同16.0%減）となりました。1株当たり当期純利益金額は、80円35銭となりました。

なお、品目別の売上高の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	13,147	13,868	720
純資産（百万円）	7,514	7,762	247
自己資本比率	57.2%	56.0%	1.2p
1株当たり純資産（円）	1,272.88	1,314.82	41.94

前連結会計年度末と比較して総資産は7億2千万円増加し、純資産は2億4千7百万円増加しました。この結果、自己資本比率は1.2ポイント低下し56.0%となりました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、電子記録債権が2億5百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億2千3百万円減少しております。

固定資産では、土地が6億8千万円増加しております。

流動負債では、電子記録債務が2億円減少しております。

固定負債では、退職給付に係る負債が1億7千8百万円増加しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の期末残高は、前年同期より4千2百万円増加し、17億4千7百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6億5千6百万円（前年同期比21.9%減）となりました。主には税金等調整前当期純利益6億9千6百万円、減価償却費4億1千3百万円、退職給付に係る負債が2億3千7百万円増加、長期未払金が2億2千7百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が2億4千7百万円減少、仕入債務が2億4千万円減少、法人税等の支払額が2億7千3百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8億8千3百万円(前年同期比722.3%増)となりました。主には定期預金の払戻による収入2億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出9億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出2億2百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2億8千3百万円(前年同期は5億3百万円の使用)となりました。主には短期借入金の純増加額が3億1千4百万円、長期借入れによる収入が5億円あった一方で、長期借入金の返済による支出3億6千3百万円、配当金の支払額1億2千9百万円があったことなどによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業所	当連結会計年度の設備投資金額
本社及び営業所	67百万円
びわ湖工場	768百万円
つくば工場	134百万円
その他	68百万円
合計	1,038百万円

(注) 当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は作成しておりません。

当連結会計年度における当社グループの設備投資は10億3千8百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ア．当連結会計年度中に完成した主要設備
  - 当社びわ湖工場 土地の取得、工場床改修工事
  - 当社つくば工場 第3充填機更新
- イ．当連結会計年度において継続中の主要設備の新設
  - 当社本社 基幹システム再構築
  - 当社つくば工場 固形燃料一括包装機更新



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
びわ湖工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	生産設備 物流倉庫	730,703	135,452	1,475,983 (66,997.51)	-	15,043	2,357,182	37 (27)
つくば工場 (茨城県龍ヶ崎市)	生産設備 物流倉庫	1,021,838	215,134	767,395 (37,321.43)	51,631	5,608	2,061,607	30 (25)
本社 (大阪市淀川区)	その他	533,986	910	566,549 (2,147.46)	42,015	80,357	1,223,818	87 (33)
東京北・東・西営業所 (東京都江東区)	その他	1,037	-	- (-)	-	201	1,238	40 (7)
札幌営業所 (札幌市中央区)	その他	790	-	- (-)	-	105	895	6 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)	その他	269	-	- (-)	-	106	375	6 (2)
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	その他	-	-	- (-)	-	106	106	7 (1)
広島営業所 (広島市西区)	その他	-	-	- (-)	-	106	106	6 (2)
福岡営業所 (福岡市東区)	その他	411	-	- (-)	-	108	519	7 (1)
その他社宅	社宅	16,359	-	170,673 (1,807.09)	-	-	187,032	- (-)
合計		2,305,395	351,496	2,980,600 (108,273.49)	93,647	101,743	5,832,884	226 (99)

### (2) 国内子会社

平成28年5月31日現在

会社名	所在地	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社ユー ホーニイタカ	茨城県常総市	生産設備	52,878	44,846	52,353 (3,986.03)	-	4,093	154,171	23 (10)

### (3) 在外子会社

平成28年5月31日現在

会社名	所在地	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
福建新拓高日用 化学品有限公司	中国 福建省	生産設備	132,733	12,921	- (-)	52,450	22,666	220,771	68 (4)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は臨時従業員数の外数であります。  
3. 提出会社の営業所6か所の建物は賃借しており、当連結会計年度における年間賃借料は30,246千円でありませす。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、設備効率等を総合的に勘案して決定しております。  
当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 本社	大阪市 淀川区	基幹システムの 再構築	321	44	自己資金	平成26年9月	平成28年11月	販売管理業 務の向上等
提出会社 びわ湖工場 つくば工場	滋賀県犬 上郡多賀 町 茨城県 龍ヶ崎市	生産管理シス テムの更新	184		自己資金	平成28年4月	平成29年8月	直接作業及 び事務作業 の効率向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,900,000
計	16,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,943,052	5,943,052	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	5,943,052	5,943,052	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月20日 (注)	540,277	5,943,052	-	585,199	-	595,337

(注) 株式1株を1.1株に株式分割

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	21	61	19	2	4,669	4,799	-
所有株式数(単元)	-	7,445	342	21,038	466	11	30,008	59,310	12,052
所有株式数の割合(%)	-	12.55	0.58	35.47	0.79	0.02	50.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式39,331株は、「個人その他」に393単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナイスエージェンシー	大阪市北区中津三丁目21-5	1,175	19.78
ニイタカ社員持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	475	8.00
つくしの会持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	189	3.18
森田 千里雄	神戸市東灘区	170	2.86
ニイタカ会西日本持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	133	2.24
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	115	1.94
ニイタカ会東日本持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	115	1.93
阪本薬品工業株式会社	大阪市中央区淡路町一丁目2-6	110	1.86
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	110	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	72	1.22
計	-	2,670	44.93

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,700	58,917	同上
単元未満株式	普通株式 12,052	-	-
発行済株式総数	5,943,052	-	-
総株主の議決権	-	58,917	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニイタカ	大阪市淀川区新高一丁目8-10	39,300	-	39,300	0.66
計	-	39,300	-	39,300	0.66

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	106	153,436
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	39,331	-	39,331	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、生産関連設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年12月25日 取締役会決議	64,941	11.0
平成28年7月25日 取締役会決議	64,940	11.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	991	1,100	1,124	2,100	1,815
最低(円)	840	872	880	1,027	1,151

(注) 最高・最低株価は、平成27年4月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、同取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,520	1,432	1,370	1,434	1,418	1,407
最低(円)	1,377	1,157	1,151	1,293	1,354	1,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)	執行役員会長	森田 千里雄	昭和19年9月5日生	昭和43年7月 当社入社 昭和53年10月 取締役就任 技術部長 平成4年7月 専務取締役就任 平成13年6月 取締役副社長就任 平成16年8月 代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社ナイスエージェンシー 代表取締役就任 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 代表取締役就任 平成25年6月 代表取締役会長就任 平成27年8月 代表取締役執行役員会長就任(現任)	注3	170
取締役 (代表取締役 社長)	執行役員社長	奥山 吉昭	昭和33年6月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年7月 取締役就任 総務部長 平成9年5月 総務部長兼経営企画部長 平成10年5月 経営企画部長 平成13年8月 常務取締役就任 平成19年9月 福建新拓高日用化学品有限公司 董事長就任(現任) 平成21年2月 福建新拓高日用化学品有限公司 總經理就任 平成22年8月 専務取締役就任 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 取締役就任 平成23年8月 取締役副社長就任 平成25年5月 株式会社ユーホーニイタカ 取締役会長就任(現任) 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成26年5月 株式会社ナイスエージェンシー 代表取締役就任(現任) 平成27年8月 執行役員社長就任(現任)	注3	67
取締役	専務執行役員 品質保証部長	相川 保史	昭和32年6月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年6月 技術部長 平成15年8月 取締役就任 平成17年6月 技術製造本部長 平成21年6月 福建新拓高日用化学品有限公司 董事就任(現任) 平成21年12月 技術部長 平成22年6月 企画開発部長 平成23年8月 常務取締役就任 平成24年1月 株式会社ユーホーニイタカ 取締役就任 平成24年6月 技術部担当(現任) 兼 製造本部長 平成25年5月 株式会社ユーホーニイタカ 代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 品質保証部長(現任) 平成27年8月 取締役専務執行役員就任(現任)	注3	19
取締役	常務執行役員	笠井 司	昭和23年2月11日生	平成12年10月 当社入社 平成13年8月 監査役就任 平成15年8月 取締役就任 管理部長兼購買部長 平成15年12月 管理部長 平成22年6月 管理本部長 平成24年6月 営業本部長 平成25年8月 常務取締役就任 平成27年6月 西日本営業部長 平成27年8月 取締役常務執行役員就任(現任) 営業本部担当(現任)	注3	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		竹村 聡	昭和44年3月13日生	平成4年4月 監査法人伊東会計事務所入所 平成10年7月 ペガサス監査法人(現ひびき監査法人)入所 平成14年7月 公認会計士 竹村聡事務所代表 平成19年8月 当社監査役就任 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 監査役就任 平成24年6月 株式会社ソフト99コーポレーション 社外監査役就任(現任) 平成25年8月 福建新拓高日用化学品有限公司監事 就任(現任) 平成26年10月 天神橋税理士法人代表社員就任 (現任) 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	注4	6
取締役 (監査等委員)		池崎 英一郎	昭和22年9月14日生	昭和46年4月 アナログ・デバイス株式会社入社 昭和62年7月 サン・マイクロシステムズ株式会社 入社人事本部長 平成3年4月 コンパックコンピュータ株式会社入 社人事本部長 平成7年10月 株式会社ステーション・ガイア入社 専務取締役就任 平成9年2月 株式会社コンチェルト創立 代表取締役社長就任 平成22年12月 ユーホーケミカル株式会社 代表取締役社長就任 平成25年8月 当社監査役就任 平成25年8月 株式会社ユーホーニイタカ 監査役就任(現任) 平成26年8月 当社取締役就任 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	注4	0
取締役 (監査等委員)		茂木 鉄平	昭和33年10月17日生	平成元年4月 弁護士登録 平成元年4月 大江橋法律事務所入所 平成4年7月 クリアリー ゴットリーブ スティ ーン&ハミルトン法律事務所(Cleary, Gottlieb, Steen & Hamilton LLP) ブラッセル・オフィス勤務 平成5年1月 デ ブラウ ブラックストーンウエ ストプロウク公証人・弁護士事務所 (De Brauw Blackstone Westbroek) ロッテルダム・オフィス勤務 平成6年4月 大江橋法律事務所パートナー(現任) 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員 (現任) 平成16年4月 関西学院大学ロースクール(法科大 学院)実務家教員(専任教員) 平成21年6月 塩野義製薬株式会社 社外取締役就任(現任) 平成22年4月 関西学院大学ロースクール(法科大 学院)非常勤講師(現任) 平成26年8月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 倉敷紡績株式会社社外監査役就任 (現任) 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	注4	0
計						273

- (注) 1. 取締役竹村聡氏、池崎英一郎氏及び茂木鉄平氏は、社外取締役であります。  
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。  
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西山 万里	昭和41年3月12日生	平成21年7月 進栄化学株式会社入社 平成21年7月 同社取締役就任 平成26年5月 同社取締役専務就任 平成27年9月 同社代表取締役社長就任(現任)	- 株

6. 当社は、経営と業務執行の役割分担を明確にし、意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は8名であり、そのうち4名が取締役を兼務しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりであります。( は取締役兼務者であります。)

氏名	職名
森田千里雄	執行役員会長
奥山 吉昭	執行役員社長
相川 保史	専務執行役員 技術部担当 品質保証部長
笠井 司	常務執行役員 営業本部担当
佐古 晴彦	執行役員 管理本部長
吉田 典広	執行役員 営業本部長
高瀬 和久	執行役員 製造本部長 兼 びわ湖工場長
丸山 伸司	執行役員 技術部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

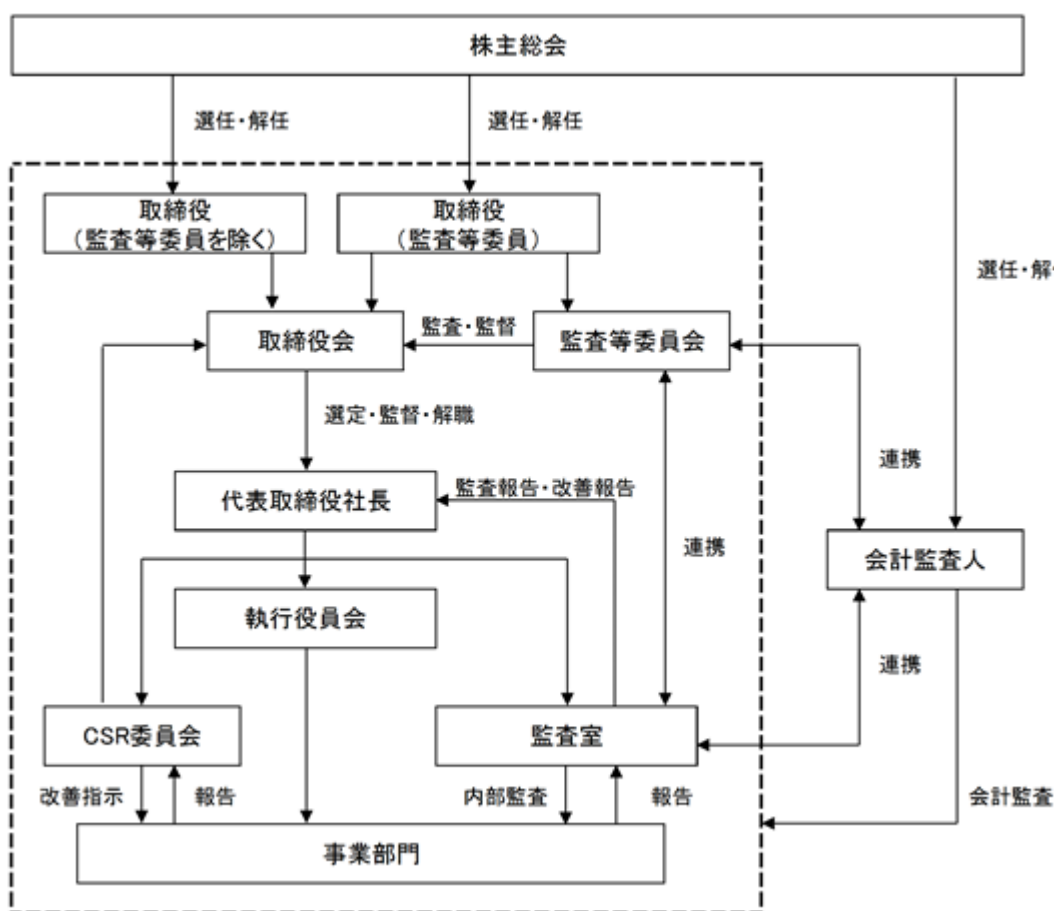
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、四者共栄であります。当社は、高品質・高使用価値の製品・サービスをフードビジネス業界に提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に、「地域社会」に貢献することで企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。この経営理念が、当社の企業倫理の基本的な考え方であり、コーポレート・ガバナンスを支える基礎になっております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、社会から信頼される企業を目指します。

企業統治の体制の概要等

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



## イ. 企業統治の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めることを目的として、平成27年8月26日開催の第53回定時株主総会の決議に基づき、「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日（平成28年8月29日）現在、7名の取締役（うち監査等委員である取締役3名）で構成されております。月1回開催される定時取締役会では、経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策に関する重要な事項を決定するとともに当社並びに子会社の業務執行状況の確認、監督を行っております。また、当社は執行役員制度を導入し、取締役（監査等委員であるものを除く。）も出席した定時執行役員会を月1回開催し、業務上の重要事項を協議決定し、業務執行しております。

## ロ. 現状の体制を採用している理由

当社は、上記の経営執行の体制に対して、監査等委員会による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

## ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス及びリスク管理を統括する組織として「CSR委員会」を設置する。

コンプライアンスの推進については、「倫理方針」「倫理規程」に基づき、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務執行にあたるよう研修等を通じて指導する。また、「内部通報制度規程」に基づき、取締役及び使用人が社内不正行為、違法行為及び犯罪的行為等を通報し、会社はそれに対し適切な対応をとる。その際会社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。加えて、「反社会的勢力排除対応規程」に定めた方針に従い、反社会的勢力と一切の関係を持たず、反社会的勢力による不当要求に応じない。

リスク管理の推進については、「リスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、各部門が有するリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施する。

当社グループは、不測の事態を想定した「緊急事態対応手順」を定め、不測の事態が発生した場合には、同手順に基づき、当社社長を本部長とする対策本部及び状況に応じた下部組織を設置し、迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を構築・運用する。

- ・当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な決定事項について原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を立案し、各年度予算・全社方針を設定する。各部門においては、その方針を基に具体策を立案し、実行する。

当社取締役会の決定に基づく業務執行のうち部門及び当社グループを横断する重要な業務執行については、執行役員によって構成される執行役員会にて審議を行い、その審議を経て執行する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、「株主総会議事録」「取締役会議事録」等の取締役の職務の執行に係る文書等の保存及び管理を行う。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び当社子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループの経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、適切な経営管理を行う。

当社グループにおける業務の適正を確保するため、「倫理方針」、「行動規範」を当社グループ全体に適用し、これを基礎として、当社グループ各社が諸規程を制定・改訂する。

監査室は、「総合内部監査規程」に基づき当社グループの業務監査を行い、その結果を適宜、当社代表取締役社長に報告する。

- ・ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人（以下「監査等委員会補助者」という。）の任命、解任、人事異動、評価等は、監査等委員会の同意の上決定することとし、監査等委員会補助者の、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

- ・ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制並びにその他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人は、監査等委員が出席する取締役会等の業務執行又は業績に関する会議において、業務又は業績に影響を与える重要な事項を報告する。

前記にかかわらず、監査等委員会が選定した監査等委員は、いつでも必要に応じて、当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。

監査室は、「総合内部監査規程」に基づき内部監査計画を立て、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告する。

「内部通報規程」に基づき、内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員会への適切な報告体制を確保する。

- ・ 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループに周知徹底する。

- ・ 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。以下この項において同じ。）について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、すみやかに当該費用又は債務を処理する。

監査等委員が独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査等委員のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、その費用を負担する。

監査等委員会は、当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の職務の執行状況を監査等委員会の定める監査方針及び分担に従って監査するとともに、会計監査人及び監査室と情報交換を密にし、連携して監査が実効的に行われることを確保する。

監査等委員会は、取締役及び使用人の監査等委員会の監査に対する理解を深め、監査業務の環境を整備するように努めるとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、監査等委員会は、主要な稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査等委員会は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ．内部監査、監査等委員会監査の組織、人員及び手続き

・内部監査

監査室は社長直轄組織として、他の管理部門、業務部門から独立した形で設置されております。監査室は、総合内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性及び法令や社内規程の遵守状況並びに内部統制システムやリスク管理体制をチェックしております。この監査結果を踏まえ、監査室長は、社長に監査報告を行い、監査対象組織に対して指摘事項への回答、その他問題点の是正を求め、是正状況を確認しております。また、監査室は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査を実施しております。なお、当社会計監査人とは必要に応じて、情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。

・監査等委員会監査

監査等委員である取締役（以下本項において「監査等委員」という。）は、3名おり、全員社外取締役であります。社外取締役には財務及び会計に関する相当程度の知見を有する取締役が含まれております。監査等委員会は毎月開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査等委員の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行います。各監査等委員は、取締役、監査室その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めます。会計監査人とは定期的に会合を持ち、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施していることの確認を含めた意見交換、質疑応答を実施します。

なお、監査等委員の法定の員数を欠くことになる場合に備え、定款第22条に基づき、予め補欠の監査等委員である取締役1名を平成27年8月26日開催の株主総会で選任しております。

ロ．監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係

上記イ．に記載のとおりであります。

社外取締役

イ．社外取締役との関係

社外取締役である3名は、有価証券報告書提出日現在、当社との間に次のとおりの資本関係があります。

社外取締役の氏名	所有する当社株式の数
	普通株式
竹村 聡	6,498株
池崎 英一郎	330株
茂木 鉄平	154株

上記以外に社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ．社外取締役が企業統治において果たす機能・役割及び独立性に関する考え方

各社外取締役は法令、財務会計、税務、経営等に関して専門的な知見を有しており、次のとおり社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識を活かして経営の適法性についての監視をしております。

・竹村聡氏

社外取締役竹村聡氏は、公認会計士の資格を有しており、天神橋税理士法人の代表社員を務めております。同氏は、その知見から当社の財務及び会計に関して経理部門をはじめ監査室等との意思疎通を十分に行い、貴重な意見と有用な助言を提供しております。また、竹村聡氏は、当社の監査法人であるひびき監査法人（旧ペガサス監査法人）に平成14年7月末日まで雇用契約に基づき勤務しており、その後平成15年12月末日まで会計監査の補助として一部業務に携わっていましたが、その間当社と竹村聡氏個人との間には直接の取引関係は一切発生しておりません。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

・池崎英一郎氏

社外取締役池崎英一郎氏は、複数の会社で人事本部長を経験しており、人事労務関係の専門知識を有しております。同氏は、その知見から当社の人事及び労務に関して人事部門をはじめ監査室等との意思疎通を十分に行い、貴重な意見と有用な助言を提供しております。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

・茂木鉄平氏

社外取締役茂木鉄平氏は、弁護士法人大江橋法律事務所パートナーを務めております。弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しております。同氏は、その知見から当社の法務に関して管理部門をはじめ監査室等との意思疎通を十分に行い、貴重な意見と有用な助言を提供しております。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

八．社外取締役の選任状況に関する考え方

社外取締役の客観的見地からの取締役会の業務執行に対する監視と監査等委員3名全員を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外取締役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められております。そのため、法令、財務会計、税務、経営全般に関する専門的な知見を有する外部の有識者を選任しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	110,945	106,716	4,229	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)				
監査役 (社外監査役を除く)	3,690	3,192	498	1
社外役員	15,750	15,750		6

当社は、平成27年8月26日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度内で、経営環境、業績、社員給与との整合性等を考慮して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については取締役会がこれを決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人であるひびき監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
業務執行社員：安原 徹、石原 美保
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 236,798千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
尾家産業(株)	25,280	22,777	取引関係の維持・強化のため
テイカ(株)	40,000	20,120	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマナカ	24,300	17,374	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	12,900	13,609	取引関係の維持・強化のため
(株)ファルコSDホールディングス	7,540	11,558	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	10,984	取引関係の維持・強化のため
ジーエフシー(株)	7,800	9,570	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	10,600	8,957	取引関係の維持・強化のため
(株)マツヤ	26,000	5,096	取引関係の維持・強化のため
王将フードサービス(株)	91	380	取引関係の維持・強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソフト99コーポレーション	127,000	94,107	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	216,740	37,799	取引関係の維持・強化のため
尾家産業(株)	25,280	22,094	取引関係の維持・強化のため
テイカ(株)	40,000	21,880	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマナカ	24,300	16,135	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	12,900	13,712	取引関係の維持・強化のため
ジーエフシー(株)	7,800	10,116	取引関係の維持・強化のため
(株)ファルコSDホールディングス	7,540	9,998	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	10,600	9,285	取引関係の維持・強化のため
王将フードサービス(株)	393	1,469	取引関係の維持・強化のため

(注) 1株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名以内、監査等委員である取締役は4名以内であるとする旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案にあたっては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,805,170	1,747,198
受取手形及び売掛金	1 3,027,127	2,803,485
有価証券	20,000	35,854
電子記録債権	1 170,620	376,038
商品及び製品	635,444	729,700
仕掛品	35,457	37,661
原材料及び貯蔵品	315,090	323,638
繰延税金資産	102,514	107,173
その他	71,488	113,686
貸倒引当金	3,030	6,550
流動資産合計	6,179,883	6,267,888
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,313,140	6,342,921
減価償却累計額	3,669,402	3,851,914
建物及び構築物(純額)	2,643,737	2,491,007
機械装置及び運搬具	5,673,723	5,835,283
減価償却累計額	5,315,974	5,426,019
機械装置及び運搬具(純額)	357,748	409,264
工具、器具及び備品	725,708	723,939
減価償却累計額	648,308	669,163
工具、器具及び備品(純額)	77,399	54,775
土地	2,352,655	3,032,954
リース資産	307,969	290,213
減価償却累計額	118,954	144,115
リース資産(純額)	189,014	146,098
建設仮勘定	6,588	53,505
その他	1,509	5,100
有形固定資産合計	5,628,654	6,192,705
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	49,295	53,100
のれん	13,665	11,387
その他	113,820	119,880
無形固定資産合計	176,781	184,368
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	373,738	453,797
従業員に対する長期貸付金	7,217	4,733
繰延税金資産	322,070	394,698
退職給付に係る資産	58,616	-
その他	404,955	370,492
貸倒引当金	4,308	430
投資その他の資産合計	1,162,290	1,223,290
固定資産合計	6,967,725	7,600,365
資産合計	13,147,609	13,868,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,797	635,569
ファクタリング債務	36,698	-
電子記録債務	1,810,902	1,610,759
短期借入金	-	314,000
1年内返済予定の長期借入金	345,464	416,664
リース債務	26,886	34,362
未払法人税等	138,615	153,900
その他	737,509	815,411
流動負債合計	3,734,873	3,980,667
固定負債		
長期借入金	626,939	692,475
リース債務	64,730	67,743
役員退職慰労引当金	247,598	-
退職給付に係る負債	929,944	1,108,584
長期末払金	-	227,774
その他	28,666	28,666
固定負債合計	1,897,878	2,125,244
負債合計	5,632,752	6,105,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	6,258,101	6,602,605
自己株式	50,512	50,666
株主資本合計	7,388,125	7,732,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,056	17,768
為替換算調整勘定	108,674	47,634
その他の包括利益累計額合計	126,731	29,865
純資産合計	7,514,856	7,762,341
負債純資産合計	13,147,609	13,868,253

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	14,082,080	14,854,389
売上原価	8,619,179	9,003,339
売上総利益	5,462,901	5,851,049
販売費及び一般管理費	1, 2 4,652,937	1, 2 5,196,587
営業利益	809,963	654,461
営業外収益		
受取利息	11,772	10,130
受取配当金	6,630	17,509
受取手数料	4,942	4,538
助成金収入	3,145	-
為替差益	5,115	167
受取賃貸料	18,975	20,737
売電収入	8,302	9,266
その他	8,200	8,857
営業外収益合計	67,085	71,206
営業外費用		
支払利息	8,801	7,585
貸倒引当金繰入額	-	68
賃貸収入原価	15,839	15,802
売電原価	7,478	8,371
その他	1,172	270
営業外費用合計	33,291	32,098
経常利益	843,757	693,569
特別利益		
保険解約返戻金	4,891	3,812
投資有価証券売却益	72,783	364
受取補償金	-	6,883
特別利益合計	77,674	11,060
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,307	3 7,193
投資有価証券売却損	3,280	1,423
特別損失合計	4,587	8,617
税金等調整前当期純利益	916,844	696,012
法人税、住民税及び事業税	285,141	282,433
法人税等調整額	66,901	60,807
法人税等合計	352,043	221,625
当期純利益	564,800	474,387
親会社株主に帰属する当期純利益	564,800	474,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	564,800	474,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,394	35,825
為替換算調整勘定	58,709	61,040
その他の包括利益合計	89,104	96,865
包括利益	653,905	377,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653,905	377,521
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	5,895,355	50,308	7,025,583
会計方針の変更による累積的影響額			83,975		83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,199	595,337	5,811,380	50,308	6,941,608
当期変動額					
剰余金の配当			118,079		118,079
親会社株主に帰属する当期純利益			564,800		564,800
自己株式の取得				204	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	446,721	204	446,516
当期末残高	585,199	595,337	6,258,101	50,512	7,388,125

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,338	49,964	37,626	7,063,210
会計方針の変更による累積的影響額				83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,338	49,964	37,626	6,979,235
当期変動額				
剰余金の配当				118,079
親会社株主に帰属する当期純利益				564,800
自己株式の取得				204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,394	58,709	89,104	89,104
当期変動額合計	30,394	58,709	89,104	535,621
当期末残高	18,056	108,674	126,731	7,514,856

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	6,258,101	50,512	7,388,125
当期変動額					
剰余金の配当			129,883		129,883
親会社株主に帰属する当期純利益			474,387		474,387
自己株式の取得				153	153
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	344,503	153	344,350
当期末残高	585,199	595,337	6,602,605	50,666	7,732,476

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,056	108,674	126,731	7,514,856
当期変動額				
剰余金の配当				129,883
親会社株主に帰属する当期純利益				474,387
自己株式の取得				153
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	35,825	61,040	96,865	96,865
当期変動額合計	35,825	61,040	96,865	247,484
当期末残高	17,768	47,634	29,865	7,762,341



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	916,844	696,012
減価償却費	478,754	413,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,524	247,598
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,582	237,257
長期前払費用の増減額(は増加)	12,009	6,372
受取利息及び受取配当金	18,403	27,640
長期未払金の増減額(は減少)	-	227,774
支払利息	8,801	7,585
投資有価証券売却益(は益)	72,783	364
有形固定資産除売却損益(は益)	1,307	7,193
為替差損益(は益)	5,115	167
売上債権の増減額(は増加)	72,096	18,223
たな卸資産の増減額(は増加)	30,200	116,900
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,680	43,248
仕入債務の増減額(は減少)	71,965	240,020
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	29,560	43,338
未払消費税等の増減額(は減少)	63,273	77,506
その他	58,920	18,488
小計	1,180,388	909,547
利息及び配当金の受取額	14,265	27,702
利息の支払額	8,801	7,585
法人税等の支払額	345,595	273,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,257	656,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	194,649	911,060
無形固定資産の取得による支出	34,471	41,476
投資有価証券の取得による支出	94,885	202,908
投資有価証券の売却による収入	149,606	53,442
保険積立金の積立による支出	66,668	11,850
保険積立金の解約による収入	60,140	13,080
補助金による収入	53,757	-
その他	19,784	17,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,386	883,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	314,000
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	339,912	363,264
配当金の支払額	118,079	129,883
リース債務の返済による支出	95,001	36,830
その他	204	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,197	283,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,221	15,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,893	42,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,276	1,705,170
現金及び現金同等物の期末残高	1,705,170	1,747,198

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

福建新拓高日用化学品有限公司

株式会社ユーホーニイタカ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社である株式会社ユーホーニイタカの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括して費用処理をすることとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却を行います。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年8月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分227,774千円を長期未払金として固定負債に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	87,039千円	- 千円
電子記録債権	3,456	-
合計	90,496	-

2. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	2,400百万円	2,400百万円
借入実行残高	-	314
差引額	2,400	2,086

3. 偶発債務

当社グループは、外注先でありますホワイトプロダクト株式会社の円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
保証極度額	- 千円	20,000千円
債務保証残高	-	9,541
差引額	-	10,458

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
従業員給与及び賞与	1,150,079千円	1,286,202千円
退職給付費用	31,373	196,741
役員退職慰労引当金繰入額	19,524	4,728
運賃	941,973	1,148,884
外注費	427,974	450,707

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	284,530千円	282,797千円

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物	415千円	- 千円
機械装置及び運搬具	341	6,884
工具、器具及び備品	250	8
その他	300	300
合計	1,307	7,193

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,005千円	53,365千円
組替調整額	2,173	1,059
税効果調整前	45,832	52,305
税効果額	15,437	16,480
その他有価証券評価差額金	30,394	35,825
為替換算調整勘定：		
当期発生額	58,709	61,040
組替調整額	-	-
税効果調整前	58,709	61,040
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	58,709	61,040
その他の包括利益合計	89,104	96,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,943,052	-	-	5,943,052
合計	5,943,052	-	-	5,943,052
自己株式				
普通株式(注)	39,045	180	-	39,225
合計	39,045	180	-	39,225

(注) 自己株式の増加180株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月28日 取締役会	普通株式	59,040	10.00	平成26年5月31日	平成26年8月12日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	59,039	10.00	平成26年11月30日	平成27年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月27日 取締役会	普通株式	64,942	利益剰余金	11.00	平成27年5月31日	平成27年8月11日

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,943,052	-	-	5,943,052
合計	5,943,052	-	-	5,943,052
自己株式				
普通株式 (注)	39,225	106	-	39,331
合計	39,225	106	-	39,331

(注) 自己株式の増加106株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月27日 取締役会	普通株式	64,942	11.00	平成27年5月31日	平成27年8月11日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	64,941	11.00	平成27年11月30日	平成28年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	64,940	利益剰余金	11.00	平成28年5月31日	平成28年8月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	1,805,170千円	1,747,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	1,705,170	1,747,198

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における製造設備及び物流設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金及び低リスクの有価証券に限定し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としておりますが、長期かつ多額の調達においては、増資等の最適な方法で調達する方針であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクの回避、為替変動リスクの回避等に利用し、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

複合金融商品に組み込まれたデリバティブ取引については、元本毀損リスクを伴わない範囲で取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い取引先ごとの回収管理を行うとともに、定期的開催される債権管理委員会にて債権管理の状況をチェックする体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内に支払日が到来するものであります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の法定耐用年数以内としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程並びに金融商品管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、手元流動性の確保に努め、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,805,170	1,805,170	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,027,127	3,027,127	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	323,538	323,538	-
(4) 支払手形及び買掛金（*）	(638,797)	(638,797)	-
(5) 電子記録債務（*）	(1,810,902)	(1,810,902)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金（*）	(345,464)	(345,464)	-
(7) 長期借入金（*）	(626,939)	(627,285)	346
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,747,198	1,747,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,803,485	2,803,485	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	489,451	489,451	-
(4) 支払手形及び買掛金（*）	(635,569)	(635,569)	-
(5) 電子記録債務（*）	(1,610,759)	(1,610,759)	-
(6) 短期借入金（*）	(314,000)	(314,000)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金（*）	(416,664)	(416,664)	-
(8) 長期借入金（*）	(692,475)	(692,877)	402
(9) デリバティブ取引	-	-	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非上場株式 (千円)	70,200	200

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,805,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,027,127	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	97,730
(2) その他	20,000	-	24,733	-
合計	4,852,298	-	24,733	97,730

当連結会計年度 (平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,747,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,803,485	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	20,000	-	-	90,010
(2) その他	15,854	-	22,769	104,219
合計	4,586,538	-	22,769	194,229

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成27年 5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	345,464	345,464	269,098	12,377	-	-

当連結会計年度 (平成28年 5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	416,664	342,498	81,377	71,200	71,200	126,200

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,620	58,848	29,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	105,380	92,818	12,561
	小計	194,000	151,667	42,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,808	45,318	13,509
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	97,730	100,000	2,270
	(3) その他	-	-	-
	小計	129,538	145,318	15,779
合計		323,538	296,985	26,553

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	151,824	74,795	3,630

当連結会計年度（平成28年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,802	49,728	28,073
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	104,219	99,843	4,376
	小計	182,021	149,572	32,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,796	201,887	43,090
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,000	20,000	-
	その他	90,010	100,000	9,990
	(3) その他	38,623	43,743	5,120
	小計	307,430	365,631	58,201
合計		489,451	515,203	25,751

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	5,980	364	-
その他	47,462	-	1,423
合計	53,442	364	1,423

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設定しております。確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

## (2) 制度別の補足説明

## 一時金制度

当社において、会社設立時より退職一時金制度を設定しております。

## 確定給付企業年金制度

当社は、昭和56年8月1日より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年5月1日に適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、従来は定年退職者のみが年金制度から退職金(年金)を支給されておりましたが、途中退職者についても年金制度から退職金(年金)が支給されることとなっております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,360,969千円	1,533,088千円
会計方針の変更による累積的影響額	131,211	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,492,180	1,533,088
勤務費用	108,423	110,228
利息費用	13,373	15,055
数理計算上の差異の発生額	66,477	202,770
退職給付の支払額	14,411	53,040
退職給付債務の期末残高	1,533,088	1,808,103

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
年金資産の期首残高	564,270千円	661,760千円
期待運用収益	7,053	8,272
数理計算上の差異の発生額	93	227
事業主からの拠出額	93,498	40,965
退職給付の支払額	3,155	11,252
年金資産の期末残高	661,760	699,518

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	603,143千円	724,024千円
年金資産	661,760	699,518
	58,616	24,506
非積立型制度の退職給付債務	929,944	1,084,078
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	871,327	1,108,584
退職給付に係る負債	929,944	1,108,584
退職給付に係る資産	58,616	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	871,327	1,108,584



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
勤務費用	108,423千円	110,228千円
利息費用	13,373	15,055
期待運用収益	7,053	8,272
数理計算上の差異の費用処理額	66,571	202,998
確定給付制度に係る退職給付費用	48,171	320,010

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
割引率	1.00%	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	2.50%	2.50%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
中小企業退職金共済制度への要拠出額	4,850千円	5,534千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
	(千円)	(千円)
・流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	71,432	71,980
未払リベート	3,725	1,753
その他	27,356	33,439
合計	<u>102,514</u>	<u>107,173</u>
・固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	79,231	70,731
退職給付に係る負債	255,594	302,985
投資有価証券評価損	1,836	1,779
子会社株式評価損	18,470	17,892
たな卸資産低価評価損	2,287	-
その他	26,332	48,763
小計	<u>383,753</u>	<u>442,152</u>
評価性引当金	22,594	19,672
合計	<u>361,158</u>	<u>422,480</u>
・固定負債		
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	17,202	16,664
その他有価証券評価差額金	8,497	11,117
その他	13,389	-
合計	<u>39,088</u>	<u>27,782</u>
・繰延税金資産の純額	<u>424,584</u>	<u>501,872</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成27年5月31日)		当連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。	
住民税均等割	1.4		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9		
試験研究費等特別控除額	3.8		
評価性引当金	0.4		
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	5.5		
その他	1.2		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	38.4		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,930千円減少し、法人税等調整額が15,673千円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が257千円減少しました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年5月31日)

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、一部の工場において法令に基づく有害物質の調査・除去に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、工場・営業所の移転等の予定がないため、債務の履行時期が明確でなく資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成28年5月31日)

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、一部の工場において法令に基づく有害物質の調査・除去に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、工場・営業所の移転等の予定がないため、債務の履行時期が明確でなく資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、業務用の化成事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）		当連結会計年度 （自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）	
1株当たり純資産額	1,272.88円	1株当たり純資産額	1,314.82円
1株当たり当期純利益金額	95.67円	1株当たり当期純利益金額	80.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	564,800	474,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	564,800	474,387
期中平均株式数（株）	5,903,932	5,903,767

（重要な後発事象）

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、つくば工場の倉庫設備2棟の新設を決議いたしました。

設備投資の目的

中期経営計画「NIP Q」の達成に向けて、今後さらに増加が見込まれる東日本地区の売上高に対応する出荷能力を確保し、物流効率を高めるためにつくば工場の倉庫設備の拡充を図るものであります。

設備投資の内容

つくば工場の倉庫設備2棟(いずれもクレーン式自動倉庫)の建設を11億円以内で執行することを決議いたしました。

設備導入時期(予定)

契約締結予定：平成28年11月

完成予定：平成30年6月

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	314,000	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	345,464	416,664	0.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,886	34,362	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	626,939	692,475	0.42	平成29年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,730	67,743	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,064,019	1,525,245	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	342,498	81,377	71,200	71,200
リース債務	17,943	7,661	6,939	35,198

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,504,523	7,331,017	11,079,856	14,854,389
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	109,020	376,062	657,290	696,012
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	71,070	250,064	439,043	474,387
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.04	42.36	74.37	80.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.04	30.32	32.01	5.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,626,553	1,585,258
受取手形	1,891,681	686,193
電子記録債権	1,170,620	376,038
売掛金	2,052,783	2,029,313
有価証券	20,000	35,854
商品及び製品	568,223	644,346
仕掛品	32,501	34,695
原材料及び貯蔵品	243,251	250,059
前渡金	22,755	42,798
前払費用	14,895	21,510
関係会社短期貸付金	115,000	115,000
繰延税金資産	95,921	98,565
その他	36,418	42,761
貸倒引当金	2,511	6,003
<b>流動資産合計</b>	<b>5,888,094</b>	<b>5,956,391</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,385,396	2,261,411
構築物	50,644	43,984
機械及び装置	319,123	351,496
工具、器具及び備品	64,306	43,543
土地	2,300,301	2,980,600
リース資産	115,666	93,647
建設仮勘定	-	37,979
その他	1,509	5,100
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,236,948</b>	<b>5,817,763</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	49,295	53,100
ソフトウェア仮勘定	34,795	50,147
その他	7,204	7,204
<b>無形固定資産合計</b>	<b>91,294</b>	<b>110,452</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	373,738	453,797
長期預金	100,000	-
関係会社株式	185,535	185,535
従業員に対する長期貸付金	7,217	4,733
関係会社長期貸付金	162,500	162,500
破産更生債権等	3,897	170
長期前払費用	13,198	18,585
繰延税金資産	322,051	394,603
保険積立金	157,584	160,644
差入保証金	28,894	61,817
その他	165,741	126,901
貸倒引当金	4,308	430
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,516,052</b>	<b>1,568,860</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,844,295</b>	<b>7,497,076</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,732,389</b>	<b>13,453,467</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	80,824	48,755
買掛金	505,139	533,031
ファクタリング債務	36,698	-
電子記録債務	1,810,902	1,610,759
短期借入金	-	314,000
1年内返済予定の長期借入金	345,464	416,664
リース債務	22,803	25,855
未払金	201,574	244,926
未払費用	325,174	346,390
未払法人税等	128,000	147,000
未払消費税等	121,401	52,303
設備関係支払手形	10,658	11,042
その他	41,530	122,062
流動負債合計	3,630,171	3,872,790
<b>固定負債</b>		
長期借入金	626,939	692,475
リース債務	47,488	66,632
退職給付引当金	929,944	1,108,584
役員退職慰労引当金	247,598	-
長期末払金	-	227,774
その他	28,666	28,666
固定負債合計	1,880,636	2,124,133
負債合計	5,510,807	5,996,924
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
土地圧縮積立金	34,404	37,092
特別償却準備金	34,059	29,755
繰越利益剰余金	3,980,164	4,252,720
利益剰余金合計	6,073,501	6,344,441
自己株式	50,512	50,666
株主資本合計	7,203,525	7,474,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,056	17,768
純資産合計	7,221,581	7,456,543
負債純資産合計	12,732,389	13,453,467



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1 13,486,758	1 14,248,591
売上原価	1 8,455,251	1 8,856,840
売上総利益	5,031,506	5,391,750
販売費及び一般管理費	2 4,343,417	2 4,852,023
営業利益	688,088	539,727
営業外収益		
受取利息	1 8,366	1 9,289
有価証券利息	5,461	2,661
受取配当金	6,630	17,509
受取手数料	6,165	5,774
助成金収入	3,145	-
為替差益	4,244	-
受取賃貸料	20,511	21,723
売電収入	8,302	9,266
その他	10,383	10,531
営業外収益合計	73,211	76,756
営業外費用		
支払利息	7,492	5,932
為替差損	-	2,472
賃貸収入原価	15,839	15,802
売電原価	7,478	8,371
貸倒引当金繰入額	-	68
その他	986	15
営業外費用合計	31,796	32,662
経常利益	729,502	583,821
特別利益		
保険解約返戻金	4,891	3,812
投資有価証券売却益	72,783	364
受取補償金	-	6,883
特別利益合計	77,674	11,060
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,307	3 505
投資有価証券売却損	3,280	1,423
特別損失合計	4,587	1,929
税引前当期純利益	802,589	592,952
法人税、住民税及び事業税	250,179	250,844
法人税等調整額	68,682	58,715
法人税等合計	318,861	192,128
当期純利益	483,728	400,823

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,802,289	73.8	3,908,391	71.8
労務費	* 2	719,025	13.9	862,007	15.8
経費	* 3	633,283	12.3	674,414	12.4
当期総製造費用		5,154,599	100.0	5,444,813	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,573		32,501	
合計		5,193,172		5,477,314	
期末仕掛品たな卸高		32,501		34,695	
当期製品製造原価		5,160,670		5,442,620	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1. 原価計算の方法	製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。		製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	
* 2. このうち退職給付費用	16,939		108,167	
* 3. 経費の主な内訳				
外注加工費	30,408		86,635	
賃借料	6,416		6,703	
電力費	55,923		50,359	
消耗品費	48,594		49,592	
修繕費	65,513		72,425	
業務委託費	39,403		60,669	
租税公課	25,365		25,313	
減価償却費	230,882		213,896	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				別途積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	-	3,732,550	5,791,827	50,308	6,922,056
会計方針の変更による累積的影響額							83,975	83,975		83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	-	3,648,574	5,707,852	50,308	6,838,081
当期変動額										
剰余金の配当							118,079	118,079		118,079
当期純利益							483,728	483,728		483,728
特別償却準備金の積立						34,059	34,059	-		-
自己株式の取得									204	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	34,059	331,589	365,648	204	365,444
当期末残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	34,059	3,980,164	6,073,501	50,512	7,203,525

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	12,338	6,909,717
会計方針の変更による累積的影響額		83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,338	6,825,742
当期変動額		
剰余金の配当		118,079
当期純利益		483,728
特別償却準備金の積立		-
自己株式の取得		204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,394	30,394
当期変動額合計	30,394	395,839
当期末残高	18,056	7,221,581

当事業年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				別途積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	34,059	3,980,164	6,073,501	50,512	7,203,525
当期変動額										
剰余金の配当							129,883	129,883		129,883
当期純利益							400,823	400,823		400,823
特別償却準備金の積立						502	502	-		-
特別償却準備金の取崩						4,805	4,805	-		-
自己株式の取得									153	153
土地圧縮積立金の積立					2,687		2,687	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2,687	4,303	272,555	270,940	153	270,786
当期末残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	37,092	29,755	4,252,720	6,344,441	50,666	7,474,312

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	18,056	7,221,581
当期変動額		
剰余金の配当		129,883
当期純利益		400,823
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
自己株式の取得		153
土地圧縮積立金の積立		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,825	35,825
当期変動額合計	35,825	234,961
当期末残高	17,768	7,456,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～50年

機械及び装置 5年～8年

車輛運搬具 2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時一括して費用処理をすることとしております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

##### (分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年8月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分227,774千円を長期未払金として固定負債に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	87,039千円	- 千円
電子記録債権	3,456	-
合計	90,496	-

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	2,400百万円	2,400百万円
借入実行残高	-	314
差引額	2,400	2,086

3. 偶発債務

(1) 当社は、子会社であります福建新拓高日用化学品有限公司の円滑な設備投資を支援するため、同社の設備購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

なお、人民元建契約の円建記載は期末日現在の為替レートにて換算したものであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
保証極度額	80,692千円(400万元)	67,430千円(400万元)
債務保証残高	26,630 (132)	12,246 (72)
差引額	54,061 (267)	55,184 (327)

(2) 当社は、子会社であります株式会社ユーホーニイタカの円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
保証極度額	15,000千円	15,000千円
債務保証残高	557	3,244
差引額	14,442	11,755

(3) 当社は、外注先でありますホワイトプロダクト株式会社の円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
保証極度額	- 千円	20,000千円
債務保証残高	-	9,541
差引額	-	10,458

4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	124,423千円	126,783千円
長期金銭債権	170,873	162,500
短期金銭債務	9,880	12,028



(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	88,867千円	94,317千円
仕入高	498,307	575,885
営業取引以外の取引高	8,293	7,941

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.1%、当事業年度45.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.9%、当事業年度55.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
従業員給料及び賞与	1,041,371千円	1,166,585千円
減価償却費	122,296	99,975
退職給付費用	27,913	192,707
役員退職慰労引当金繰入額	19,524	4,728
運賃	893,466	1,099,522

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物	415千円	- 千円
機械及び装置	341	197
工具、器具及び備品	250	8
その他	300	300
合計	1,307	505

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年5月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	185,535
関連会社株式	-

当事業年度(平成28年5月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	185,535
関連会社株式	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
	(千円)	(千円)
・流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	68,664	69,391
一括償却資産	2,765	1,917
未払事業税	11,195	12,083
未払リベート	3,725	1,753
その他	9,571	13,419
合計	95,921	98,565
・固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	79,231	70,731
退職給付引当金	255,594	302,985
貸倒引当金	1,804	133
投資有価証券評価損	1,836	1,779
子会社株式評価損	18,470	17,892
たな卸資産低価評価損	2,287	-
その他	24,510	48,535
小計	383,734	442,058
評価性引当金	22,594	19,672
合計	361,140	422,386
・固定負債		
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	17,202	16,664
その他有価証券評価差額金	8,497	11,117
その他	13,389	-
合計	39,088	27,782
繰延税金資産の純額	417,973	493,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成27年5月31日)</p> <p>法定実効税率 (調整) 36.0%</p> <p>住民税均等割 1.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.9</p> <p>試験研究費等特別控除額 4.3</p> <p>評価性引当金 0.4</p> <p>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 6.2</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税 等の負担率 39.7</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,908千円減少し、法人税等調整額が15,651千円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が257千円減少しました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、つくば工場の倉庫設備2棟の新設を決議いたしました。

設備投資の目的

中期経営計画「NIP Q」の達成に向けて、今後さらに増加が見込まれる東日本地区の売上高に対応する出荷能力を確保し、物流効率を高めるためにつくば工場の倉庫設備の拡充を図るものであります。

設備投資の内容

つくば工場の倉庫設備2棟(いずれもクレーン式自動倉庫)の建設を11億円以内で執行することを決議いたしました。

設備導入時期(予定)

契約締結予定：平成28年11月

完成予定：平成30年6月

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,385,396	43,339	-	167,324	2,261,411	3,467,042
構築物	50,644	220	-	6,879	43,984	293,171
機械及び装置	319,123	147,591	197	115,020	351,496	5,391,170
工具、器具及び備品	64,306	18,194	8	38,949	43,543	655,471
土地	2,300,301	680,299	-	-	2,980,600	-
リース資産	115,666	3,529	376	25,171	93,647	63,353
建設仮勘定	-	269,031	231,051	-	37,979	-
その他	1,509	3,590	-	-	5,100	1,939
有形固定資産計	5,236,948	1,165,795	231,634	353,346	5,817,763	9,872,150
無形固定資産						
ソフトウェア	49,295	26,015	-	22,210	53,100	-
ソフトウェア仮勘定	34,795	41,368	26,015	-	50,147	-
その他	7,204	-	-	-	7,204	-
無形固定資産計	91,294	67,384	26,015	22,210	110,452	-

(注) 土地の当期増加額は、将来の生産・出荷数量の拡大を見据えびわ湖工場の隣地を取得したものであります。  
また、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,820	6,360	6,746	6,434
役員退職慰労引当金	247,598	4,728	252,326	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により単元株式当たりの金額を算定し、これを買取った及び売渡請求した単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円として計算する。
公告掲載方法	電子公告にて行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.niitaka.co.jp">http://www.niitaka.co.jp</a> )
株主に対する特典	5月末日の100株以上保有株主様に対し、以下の基準により贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 ジェフグルメカード(500円) ・1,000株以上 日本旅行ギフト旅行券(5,000円)  11月末日の100株以上保有株主様に対し、自社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第53期)(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)平成27年8月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第53期)(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)平成27年8月27日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成27年8月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 第1四半期報告書及び確認書

(第54期)(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月14日近畿財務局長に提出。

(5) 第2四半期報告書及び確認書

(第54期)(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日近畿財務局長に提出。

(6) 第3四半期報告書及び確認書

(第54期)(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月13日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月29日

株式会社ニイタカ

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 安原 徹 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 石原 美保 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニイタカ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニイタカの平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニイタカが平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 8月29日

株式会社ニイタカ

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 安原 徹 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 石原 美保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニイタカの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。